

科学研究費助成事業 研究成果報告書

平成 27 年 6 月 26 日現在

機関番号：82505

研究種目：若手研究(B)

研究期間：2010～2014

課題番号：22730497

研究課題名(和文) 犯罪に備えるために：二重過程理論に基づく犯罪対処行動の促進

研究課題名(英文) Preparedness against crime: promotion of crime prevention behavior based-on dual process theory

研究代表者

島田 貴仁 (SHIMADA, TAKAHITO)

科学警察研究所・その他部局等・室長

研究者番号：20356215

交付決定額(研究期間全体)：(直接経費) 2,400,000円

研究成果の概要(和文)：一般市民の犯罪予防行動の実態と、その促進要因を、調査法と実験法でそれぞれ検討した。まず、成人男女と若年女性とを対象にした調査を行い、個人のライフスタイルによって効果的な犯罪予防行動が異なることが示された。次に、複数時点のパネル社会調査からは、犯罪予防行動を取っている個人はその後に犯罪被害にあう可能性が低くなることが示された。最後に、外歩き時のイヤホン使用、自転車へのひたたくり防止カバーの着装、自転車のツーロックを題材に、異なる情報を用いた介入実験を行い、脅威アピールが予防行動の促進に有効であるが、行動の性質によって効果的な情報が異なってくることを示された。

研究成果の概要(英文)：The study aims to promote crime prevention behaviors among Japanese general public. First, a survey revealed that lifestyle of young women are associated with a different type of prevention behaviors that reduce their victimization risk. Second, cross-lagged effect model of 2-waves panel data revealed that respondents' prevention behaviors decrease victimization risk in their future. Thirdly, in-classroom and field experiments were conducted to promote public's prevention behaviors in 3 setting: 1) remove earphones while walking 2) use of anti-bag-snatching-cover while riding a bicycle, and 3) use of two-locks while parking a bicycle. Outcomes were behavioral intentions immediately after the intervention and observed behaviors in 60 days. ANOVAs and HLMs types of threat message and response efficacy predicts the outcomes in different ways. These results were discussed based on protection motivation theory, indefinable victim effects, and dual-process theory.

研究分野：応用心理学

キーワード：予防行動 二重過程理論 犯罪予防 脅威アピール prevention behavior dual process theory crime prevention threat appeal

1. 研究開始当初の背景

人間は、犯罪事象や犯罪関連情報に対して認知・感情・行動の各側面でさまざまに関わりあっている。

そのうち、認知面(被害リスク認知)、感情面(犯罪不安)では各国の犯罪学で広範な研究蓄積が見られる。また、行動面のうち犯罪被害者の再適応やコーピングについては臨床心理学や被害者学で検討されている。

しかし、日本で起きる財産犯罪の多くが、未施錠や貴重品の放置など犯罪に対する備えの欠如に起因しているにもかかわらず、一般市民の平時の犯罪予防行動や不安全行動の実態、その背後の心的機制については十分検討されておらず、社会心理学からのアプローチが必要になっている。

そして、心理学では予防行動を促進するための理論として、感情に着目した恐怖喚起コミュニケーションや、認知に着目した脅威アピールが提唱されてきた。中でも、防護動機理論(Maddux & Rogers, 1983)では、脅威認知と予防行動の効果性認知の双方が結合して防護動機が形成され、予防行動につながると思われる。加えて、近年では、人間の情報処理に独立した二過程を仮定する二重過程理論

(Chaiken & Trope, 1999)の枠内で態度・行動変容が議論されるようになった。たとえば、Smallら(2007)は、北米の大学生実験参加者に対し、アフリカの飢餓問題について、精緻な情報処理(システムII)を要する統計数字(飢餓に瀕する人口)で訴求するよりは、直感的ですばやく処理(システムI)される特定個人の事例で訴求したほうが、より多額の寄付金を集めることを例証している(同定可能な被害者効果)。

現在の日本では、防犯キャンペーンや防犯教室での脅威アピールを通じて、一般市民の犯罪に対する備えを増進させる施策が広く行われている。しかし、現状では予防行動の効果性に対する実証的根拠が乏しく、防護動機理論からは十分な行動変容が期待できないことが予想される。加えて、脅威情報を伝えるために犯罪発生件数といった統計数字が多用されているが、同定可能な被害者効果からは、やはり行動変容は期待できないと予想できる。

また、犯罪・犯罪不安を削減するために、防犯パトロールの実施や街頭防犯カメラの設置などの防犯対策が行われているが、これらの犯罪対策の効果や社会的受容についても、犯罪に関する認知・感情・行動面からのアプローチが求められる。

2. 研究の目的

一般市民の犯罪予防行動や防犯対策の社会的受容を促進させる要因を、調査法と実験法それぞれによって明らかにする。具体的には以下の3課題を行う。

- (1) 犯罪予防行動の測定と背景要因の分析
- (2) 犯罪に関する認知・感情・行動の因果分析
- (3) 実験による犯罪予防行動の促進

3. 研究の方法

研究目的を達成するために以下を行った。

- (1) 犯罪予防行動の測定と背景要因の分析
調査法による以下の4つの研究を行った。

①と②は成人男女、③と④は犯罪被害リスクが高い若年女性が対象であり、いずれも単一時点の横断的な分析である。

- ① 成人男女の犯罪予防行動

インターネット調査会社の20-69歳の男女のモニター(n=843, 平均年齢42.3歳, 標準偏差14.1歳)を対象に調査を行った。「ふだん、犯罪の被害にあわないために行っていることや心がけ」という設問で5項目までテキストボックスに入力を求めて、その結果をKJ法で整理した。

- ② 成人男女の不安全行動

全国の20-69歳の男女に対する調査データ(n=1978, 層化二段無作為抽出, 訪問面接法)の再分析。過去1ヶ月の不安全行動5種類の経験率およびその規定因を分析した。

- ③ 若年女性に対する犯罪予防行動の勧告

全国47都道府県の警察本部のウェブサイトから、屋外で非面識の加害者から受ける犯罪被害を取り上げているページを抽出し、そこで勧告されている予防行動の内容分析を行った。

- ④ 若年女性の犯罪被害と犯罪予防行動

関東地区・関西地区の女子大生(n=396, 平均年齢19.4歳, 標準偏差0.95歳)に質問紙調査を行い、非現実な楽観主義、犯罪予防行動、ライフスタイル、屋外での犯罪被害を尋ねた。

- (2) 犯罪に関する認知・感情・行動の因果分析

青色防犯パトロールや街頭防犯カメラ設置等の防犯対策が行われている千葉県市川市で、20-69歳の成人を対象にした、郵送法による3波の調査を行った。本研究は第2波と第3波のそれぞれ一部を構成している。

第1波(2007年11月)では、住民基本台帳から無作為抽出した20-69歳の成人2000名に調査票を送付し1184名から回答を得た(回収率59.2%)。

第2波(2010年2月)では、第1波回収者から転居者等を除く983名に新規対象者3090名を追加した4073名に送付し、2392名から回答を得た(回収率58.7%)。

第3波(2012年2月)では、第1・2波回収者から転居者等を除く2332名に新規対象者300名を追加した2632名に調査票を送付し、1998名から回答を得た(回収率75.9%)。

- (3) 実験による犯罪予防行動の促進

以下の3つの実験を行った。

- ① イヤホン外せ実験(教室内集合実験)

女子大生(n=207)に対して、講義時間を利用して、歩行時の携帯用音楽プレーヤーのイヤホン不使用を勧告する実験を行った。

Smallら(2007)に倣い、脅威情報の種類(提示なし、統計、事例、複合)、対処行動の効果

性（高効果性，低効果性）を操作したA4サイズのチラシを提示した後に，行動意図を測定する4×2の実験参加者間計画とした。

② ひったくり防止カバー実験（フィールド予備実験）

千葉県市川市の定期駐輪場利用者（n=139）に対して，情報提示及びひったくり防止カバーを装着する介入実験を行った。

駐輪場に自転車を取りに来た通勤・通学客に，2名1組の実験者がひったくり防止カバーの装着を要請した。応諾した回答者が場内の仮設会場で，刺激（実験群，統制群）チラシを含む質問紙に回答する間に，実験者が自転車にひったくり防止カバーを取り付け，駐輪場ステッカー番号を記録した。

約50日後に，駐輪場内でステッカー番号を利用して介入対象自転車を探索し，発見した自転車のカバー装着状況を記録するとともに，アンケートを配布し，郵送で回収した。

介入時，観察時を通じて実験者，観察者，実験参加者のいずれも，実験条件の存在が分からないようにした。



図1：ひったくり防止カバー実験の状況

③自転車ツーロック実験（フィールド本実験）

千葉県市川市の②とは異なる定期駐輪場の利用者（n=121）に対して，自転車の複数施錠（ツーロック）を勧告する介入実験を行った。

脅威情報の種類（統制，統計，事例），対処行動の効果性（高効果性，低効果性）を操作した3×2の実験参加者間計画とした。

予備実験と同様の手法で実験参加者を募集し，実験参加者がアンケートに回答する間に，実験者が自転車で2つ目の錠を取り付けた。

実験日の翌日以降35日目までの平日日中に7回，駐輪場内で介入対象自転車を探索し，発見した自転車の施錠の有無を記録した。

介入時，観察時を通じて実験者，観察者，実験参加者のいずれも，実験条件の存在が分からないようにした。



図2：自転車ツーロック実験の状況

4. 研究成果

(1) 犯罪予防行動の測定と背景要因の分析

① 成人男女の犯罪予防行動

基準を満たす予防行動1363個が得られ，KJ法による分類の結果，①施錠，②外出時，③自宅内，④他者からの接触時，⑤窃盗に大別される59カテゴリーが得られた。女性は男性よりも全般的に予防行動の記述数が多いが，特に外出時，自宅内，他者からの接触時における差異が大きかった。

② 成人男女の不安全行動

回答者の約4割は自宅訪問者の不用意な対応，約半数は未施錠による外出，約25%は自動車やオートバイのエンジンキーをつけたまま車から離れる，といった犯罪被害につながる不安全行動を取っていることが明らかになった。また，不安全行動には年齢と地域差が存在することが明らかになった。

③ 若年女性に対する犯罪予防行動の勧告

32都道府県42部署による情報発信が確認され，30件の脅威情報と241個の予防行動が収集された。

30件の脅威情報のうち半数は統計が含まれていたが，事例を含むものは1件のみだった。

また，241個の予防行動に対してKJ法による分類を行ったところ，脅威時の行動，危険な行動の回避，場所の選択，監視性の強化，被害対象の改変，注意の充実，場所の知識に分類されたが，効果が言及されていたのは約1割にとどまった。

④ 若年女性の犯罪被害と犯罪予防行動

14項目の予防行動の評定結果に，主成分分析（バリマックス回転）を施したところ，①回避（治安が悪そうな場所や通りを避ける，人通りが少ない道は避ける），②資源動員（遅くなる際には迎えを頼む，防犯ベルやブザーを携帯するなど），③知識（防犯の知識やノウハウを習う，大学の防犯ポスターを見る）の3主成分が得られた。

屋外でのちかん被害を従属変数に，年齢，ライフスタイル，各防犯行動の主成分得点，ライフスタイルと各防犯行動の交互作用を独立変数にしたロジスティック回帰分析を行ったところ，ライフスタイル変数及びライフスタイルと資源動員との交互作用項がそれぞれ有意に被害を予測した。

この結果からは，ライフスタイルによって被害防止に有効な方略が異なってくることを示唆された。

(2) 犯罪に関する認知・感情・行動の因果分析

① 交差遅れモデルによる因果分析

第1波時点での被害リスク認知，犯罪不安，犯罪予防行動，コミュニティ意識が，第1波～第2波の間の犯罪被害の経験・見聞によってどう変化するかを，交差遅れモデルで検討した（分析対象386名）。

まず、第1波時点の犯罪予防行動が、第1波～第2波の間の犯罪被害を有意に抑制することが明らかになった。このことは、横断研究では因果がはっきりしなかった犯罪予防行動の効果性を実証的に示したものと見える。

第二に、第1波時点のリスク認知が、第2波時点での犯罪不安を引き上げることが明らかになった。このことは、アメリカの犯罪不安研究で提唱されたリスク解釈モデル (Ferraro, 1995) を日本で実証したといえる。

第三に、地域で発生した犯罪被害を見聞することは、コミュニティ意識を引き下げることが示された。また、コミュニティ意識が高い個人は、その後の防犯行動が維持されやすいことが示された。このことから、日本の住宅地における防犯対策は近隣に根ざしたものが多く、地域での犯罪情報の伝播が、コミュニティ意識を低下させ、さらに防犯行動を抑制させる負のフィードバック効果を持つ可能性が示唆された。

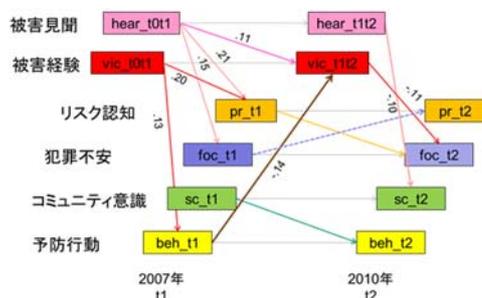


図3：交差遅れモデルによる分析結果

② 街頭防犯カメラの社会的受容の規定因

第2波時点の街頭防犯カメラ設置事業への関与度・認知度が、第3波時点の街頭防犯カメラのリスク認知・ベネフィット認知及び賛否に対する影響を、構造方程式モデリングで分析した (分析対象者 518 名)。

その結果、関与は、ベネフィット認知を有意に引き上げていたが、リスク認知を引き下げてはいなかった。また、対策の周知だけではベネフィット認知・リスク認知ともに有意な変化は見られなかったが、第2波と第3波の間の街頭防犯カメラの実物を見る経験は、ベネフィット認知を有意に引き上げ、リスク認知を有意に引き下げ、賛成態度にシフトさせていた。

③ 社会統制機能の行使の規定因

第2波時点での一般的信頼、対人ネットワーク、社会的凝集性、他者及び自己の統制行使への期待が、第2波～第3波の間に迷惑行為を経験した際に、私的統制、公的統制、近隣統制の行使に影響するかを、ロジスティック回帰分析で検討した (分析対象者 162 名)。

その結果、事前の他者の統制行使への期待が高いと、その後実際に問題が起きた際にも、近隣統制を行使することが明らかになり、集会的効力感の犯罪抑制メカニズムが、より強固に示された。

(3) 実験による犯罪予防行動の促進

① イヤホン外せ実験 (教室集合実験)

「歩行時にはイヤホンを外す」予防行動意図を従属変数に、脅威情報の種類及び予防行動の効果性を独立変数にした2要因分散分析を行ったところ、脅威情報の種類、対処行動の効果性の各主効果、両者の交互作用効果ともにその効果は有意であった。

この結果からは、脅威評価と対処評価とが相まって対処行動意図が形成されたと考えられ、防護動機理論 (Maddux & Rogers, 1983) が支持された。また、予防行動の高効果性条件では、事例条件は統計条件と比較して意図が高い傾向が見られた。犯罪被害防止のための脅威アピールにおいても、同定可能な被害者効果にそって、システム I での直観的な処理に近い事例は、システム II での精緻な処理を要する統計よりも、より効果的に行動を変容させることが示された。

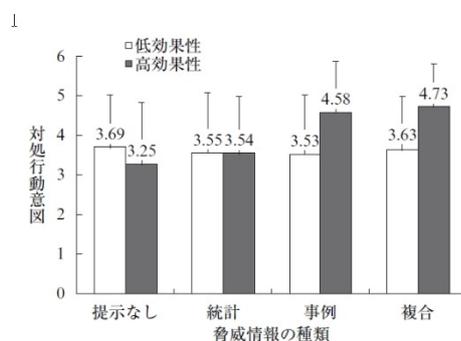


図4：脅威情報の種類と予防行動の効果性が行動意図に与える影響

② ひったくり防止カバー実験 (フィールド予備実験)

ひったくり防止カバーの30日後の装着継続率は、統制群 57.7%に対して実験群では69.1%であり、統計的には有意でなかったものの11ポイントほどの差異が見られた。

応諾理由のうち、最も多かったのが「係員に声をかけられたから」であり、防犯キャンペーンでは対面による要請が有効であることが示唆された。

また、ひったくり防止カバーを取り外した回答者の約半数は2～3日後に取り外しており、その理由は「色やデザインが気に入らない」であった。このことから、犯罪予防行動を促進する際には、脅威認知や効果性認知といったシステム II による精緻な情報処理を要する脅威アピールとは別に、防犯グッズへの好感など、システム I による直観的な要素を合わせて重視する必要性が示唆された。

③ 自転車ツーロック実験 (フィールド本実験)

各実験群の介入翌日のツーロック率は47.4%～60.0%だったのに対し、31日目には7.1%～43.8%であり、実験条件による差異が拡大していた。

混合効果モデルによる縦断分析を行ったところ、介入直後の施錠行動には、条件間で差

異がないことが示された。一方、介入からの時間経過につれてツーロック行動は全体的に減衰するものの、高脅威の刺激を読んだ実験参加者は、低脅威の刺激を読んだ実験参加者よりも、施錠行動を継続しやすいことが示された。

介入直後の行動に脅威アピールの効果が見られなかったことは、口頭による防犯キャンペーンへの参加要請による効果が、書面による脅威アピールによる効果よりも大きかったことが考えられる。

また、教室内集合実験では直後の犯罪予防行動意図の形成に有効であった、事例による脅威アピールが、長期的な行動持続には有効でないことも明らかになった。

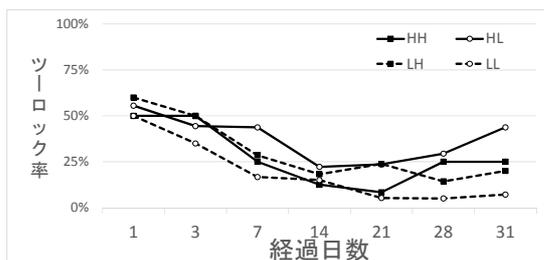


図5：実験後の施錠行動の減衰状況

(4) 総合論議

本研究では単一時点での社会調査、複数時点でのパネル社会調査、実験法による介入を組み合わせ、日本の犯罪情勢にみあった犯罪予防行動や防犯対策への社会的受容を促進させる要因を検討した。

まず、単一時点での社会調査からは、これまで十分に整理されていなかった犯罪予防行動を、行動主体、行動内容、変化させようとするリスク属性、必要なコストの性質による種類等から整理することができた。また、ライフスタイルや日常行動によって適する予防行動が異なること、さらに、既存の犯罪被害防止のための脅威アピールで用いられている情報の問題点を明らかにすることができた。

次に、複数時点のパネル社会調査からは、従来の単一時点調査では分析困難な、犯罪予防行動の効果性、防犯対策への社会的受容、インフォーマルな犯罪統制の行使に影響する要因を明らかにすることができた。日本ではとりわけ、コミュニティでの犯罪対策に関する実証的な根拠の不足が、犯罪予防行動の促進の支障になっているが、これらの知見を活用することで、より効果的に犯罪予防行動を促進することができる。

最後に、実験法による介入実験からは、各種の犯罪予防行動の促進について、脅威アピールが有効であることが示された。

ただし、二重過程理論にのっとると、犯罪予防行動の種類や対象者の関心によって、効果的な方法は異なる。

すなわち、防犯グッズの購入や装着のような、金銭コストや行動コストが低い犯罪予防

行動では、システム I で処理される、直感的でイメージに訴える方策が有効であろう。一方、施錠行動の継続や、住宅への防犯機器の導入といった金銭・行動コストがかかる行動では、犯罪の脅威と予防行動の効果性を伝え、システム II で精緻に処理させる工夫が必要であろう。

健康や環境場面では、個人の自由意思による行動の帰結が医療費高騰や環境問題を引き起こしているが、規制や補助金といった従来型の社会政策は、予算面やパターナリズムの批判から取りづらくなっている。これに対し、近年は、二重過程理論にのっとって、システム II での精緻な判断を前提にした政策(教育やリテラシーの向上)と、システム I での直観的な判断を前提にした行動働きかけ(ナッジ)の両立が指摘されている。

犯罪予防行動も、本来は個人の自由意思にゆだねられるべきだが、ネガティブな帰結(犯罪被害)を防ぐためには公的機関の介入が求められる。この場合も、二重過程理論にのっとって、システム II に基づく被害防止教育と、システム I に基づく、より安全な行動を自然に促進する社会デザインとがそれぞれ期待される。

5. 主な発表論文等

[雑誌論文] (計8件)

- 島田貴仁 (2014) 地域での防犯活動—その作用を考える—, 更生保護, 平成 26 年 5 月号, 8-13. (査読なし)
- 島田貴仁 (2013) 環境心理学と犯罪研究—犯罪原因論と犯罪機会論の統合に向けて—, 環境心理学研究 1(1) 46-57. (査読あり)
- 島田貴仁・荒井崇史 (2012). 犯罪情報と対処行動の効果性が犯罪対処行動意図に与える影響 心理学研究, 82(6), 523-531. (査読あり)
- 島田貴仁 (2012) 防犯カメラ—効果ある設置・運用と社会的受容に向けて—, 予防時報, 251, 20-27. (査読なし)
- 雨宮護・島田貴仁・高木大資 (2011) 千葉県市川市における都市公園へのネットワーク型街頭防犯カメラの設置例と市民の態度, ランドスケープ研究, 74(5), 783-788. (査読あり)
- 島田貴仁 (2011) 犯罪被害をめぐる認知, 感情, そして行動 (財) 社会安全研究財団 犯罪に対する不安感等に関する調査研究—第4回調査報告書— pp. 111-147. (査読なし)
- 島田貴仁・雨宮護・菊池城治 (2010) 近隣の防犯対策が市民の犯罪知覚に与える影響—青色防犯パトロールと犯罪発生マップを例にして— 犯罪社会学研究, 35, 132-148. (査読あり)
- 島田貴仁 (2010) 住民の相互信頼は犯罪を抑制するか—集合的効力感からのアプロー

チー 青少年問題, 14-19. (査読なし)

[学会発表] (計 19 件)

島田貴仁 (2014. 9. 12) 自由記入設問で得られた犯罪予防行動の分類, 日本心理学会第 78 回大会. (同志社大学)

島田貴仁・高木大資・雨宮護 (2014. 7. 26) 街頭防犯カメラに対する態度構造と社会的受容. 日本社会心理学会第 52 回大会 (北海道大学)

島田貴仁・荒井崇史 (2014. 9. 5) 自転車のツーロック行動の継続に影響する要因—脅威アピールによる犯罪予防行動の促進 (5) 日本行動計量学会第 42 回大会抄録集, 256-257. (東北大学)

島田貴仁・高木大資 (2013. 11. 3) 近隣での迷惑行為に対する社会統制の促進要因—パネルデータを用いた分析—. 日本社会心理学会大会発表論文集. (沖縄国際大学)

島田貴仁・鈴木護 (2012. 9. 14) 街頭防犯カメラの社会的受容に影響する要因, 日本行動計量学会第 40 回大会発表論文集, 115-116. (新潟県立大学).

島田貴仁・荒井崇史 (2012. 9. 12) 自転車利用者に対するひったくり防止カバー配布実験—脅威アピールによる犯罪予防行動の促進 (4) 日本心理学会第 76 回大会発表論文集, 469 (専修大学)

島田貴仁・荒井崇史 (2012. 9. 8) 女子大生の犯罪予防行動と犯罪被害 犯罪心理学研究, 50(特別号), 122-123, 日本犯罪心理学会第 50 回大会. (大正大学)

島田貴仁・荒井崇史 (2011. 9. 19) 脅威アピールによる犯罪予防行動の促進 (3) —自転車の施錠行動を例として— 日本社会心理学会第 52 回大会発表論文集, 102. (名古屋大学)

島田貴仁・荒井崇史 (2011. 9. 17) 公共駐輪場利用者の自転車施錠調査—立地条件, 構築環境条件による差異— 日本心理学会第 75 回大会発表論文集, 1301. (日本大学)

Shimada, T. (2011. 8. 9) A Longitudinal Study of Cognitive, Emotional and Behavioral Responses to Crime of Public in Japan The 16th World Congress of International Society for Criminology. (神戸国際会議場)

島田貴仁 (2011. 3. 5) 犯罪研究におけるリスクの位置づけ 日本環境心理学会第 4 回大会 (東京都市大学)

Shimada, T. Amemiya, M. (2010. 11. 17) A Longitudinal Study of Reactions to Crime in a Japanese City American Society of Criminology. (San Francisco, U.S)

島田貴仁・荒井崇史 (2010. 9. 17) 脅威アピールによる犯罪予防行動の促進 (1) —脅威情報の種類が予防行動意図に与える影響— 日本社会心理学会第 51 回大会, 90-91. (広島大学)

島田貴仁 (2011. 9. 14) 地域社会の犯罪統制機能に関する空間分析 日本行動計量学会大会第 39 回大会発表論文抄録集, 160-161. (岡山理科大学)

島田貴仁・雨宮護・岩倉希・高木大資 (2010. 9. 24) コミュニティ意識と犯罪被害・犯罪不安との関連—パネルデータによる因果検討— 日本行動計量学会第 38 回大会抄録集, 160-161. (埼玉大学)

島田貴仁 (2010. 9. 22) 楽観バイアスが犯罪被害に与える影響 不安全行動を介した検討 日本心理学会第 74 回大会発表論文集, 458. (大阪大学)

Shimada, T. (2010. 7. 15) The Effect of Neighborhood Crime Prevention on Public Perception of Crime The 27th International Congress of Applied Psychology (Melbourne, Australia.)

Shimada, T. (2010. 8. 27) Applying Risk Research for Crime Control in Japan Finland-Japan symposium on modern society and public concern : psychological approaches to the risk of traffic, environment and crime (University of Turku, Finland)

島田貴仁・雨宮護 (2010. 5. 29) 生活の安全が場所愛着に与える影響—犯罪被害と防犯対策を中心にして— 人間環境学会誌, 13(2), 24. (東京工業大学)

[図書] (計 3 件)

島田貴仁 (2013) 犯罪とコミュニティ 加藤潤三・石盛真徳・岡本卓也 (編) コミュニティの社会心理学 ナカニシヤ出版 pp. 37-61.

島田貴仁 (2012) 犯罪被害をめぐる認知と感情 中谷内一也 (編) リスクの社会心理学 有斐閣 pp. 67-68.

小俣謙二・島田貴仁 (編) (2011) 犯罪と市民の心理学—犯罪リスクに市民はどうかかわるか— 北大路書房 307p

[産業財産権]

○出願状況 (計 0 件)

○取得状況 (計 0 件)

6. 研究組織

(1) 研究代表者

島田貴仁 (SHIMADA Takakahito)
科学警察研究所・犯罪行動科学部・室長
研究者番号: 20356215

(2) 研究分担者

なし

(3) 連携研究者

なし